

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		妊産婦・乳児訪問事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input checked="" type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	こども部	課長名	西本 理喜子
	施策	5	こども・子育て支援の充実		所属課	こども家庭課	担当者名	宮崎 奈々子
	業務分野	20	相談支援体制の充実		所属班	母子保健班	(内線)	1636
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法根拠	母子保健法 児童福祉法	
	一般	4	1	6	10608			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	安心して妊娠生活及び育児が行えるよう、初産婦、訪問希望の妊婦及び妊婦健診結果で保健指導が必要な妊婦、生後2カ月の赤ちゃんを市及び委託の保健師・助産師が訪問する。平成6年の母子保健法の改正により、新生児訪問指導を市町村が行うことになり開始。平成14年熊本県母親のこころのケア推進事業検討会の発足により、全新生児、全産婦の訪問事業を開始。新生児訪問について、平成20年の児童福祉法等の一部改正により規定された「乳児家庭全戸訪問事業」と併せて実施。出生数(人口)が増加していくにつれ、在宅保健師・助産師へ一部依頼して実施するようになった。 権限移譲により、平成25年4月1日から市が母子保健法第19条 未熟児の訪問指導の実施主体となる。出生体重2,000g以下又は身体の発育が未熟な乳児に対し、入院先の医療機関や保健所との連携、訪問指導及び継続的支援を実施する。 令和6年4月こども家庭センター設置により、さらに支援が必要な妊婦、乳児・産婦に対して訪問・電話等による支援を行う。令和6年度より「妊産婦・乳児訪問事業」へ名称変更。
【業務の流れ】	訪問保健師・助産師との委託契約 対象者抽出、訪問対象者の振り分け、依頼事務 訪問後の支払い事務 医療機関への情報提供 補助金申請等事務
【主な予算費目】	報酬、職員手当等(期末勤勉手当)、旅費(費用弁償)、需用費(消耗品費)、役務費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

安心して妊娠生活や産後の生活、子育てができるように、妊婦及び生後2か月前後の乳児と母親に市及び委託の保健師・助産師が訪問を行った。

【実績】妊婦訪問 42件、乳児訪問 535件(うち委託 妊婦:12件 乳児:365件)

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

妊婦訪問、生後2か月児及び産婦の訪問を実施する。令和6年度から、こども家庭センター設置により、さらに細やかな切れ目のない支援を行うため、職員等による訪問を充実させる。必要時、医療機関や関係機関と連携をとり細やかな支援を行う。未熟児訪問支援事業による、医療機関、保健所と連絡調整及び訪問、継続的支援を行う。

③予算の主な増減の理由

公用車借り上げによる使用料及び賃借料の増

成果指標

ア
イ
ウ

乳児訪問実施率

(単位)

%

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
成果指標	ア %	100	97	98	100	98	98	98	98	
事業費	国庫支出金	千円	1,287	1,379	1,460	1,460	1,331	1,537	1,510	1,483
	都道府県支出金	千円	1,212	1,198	1,460	1,226	1,331	1,537	1,510	1,483
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
一般財源	千円	1,191	1,223	1,463	1,408	1,333	1,542	1,516	1,490	
(A) 事業費計	千円	3,690	3,800	4,383	4,094	3,995	4,616	4,536	4,456	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

訪問により、母親その家族の育児に対する不安感の軽減ができているため、有効な事業である。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)